

フェリス女学院
2005 年度事業報告



目 次

ページ	内 容
1 はじめに	フェリス女学院の現在と将来展望 小塩 節理事長
2～3 事業の概要	将来に向けた改革への助走 岡野 昌雄学院長
4～5 大 学 中学校・高等学校	部門長による事業総括 05 年度総括：学部改編、特色・現代 G P 3 件採択、体育館完成他 6 年間一貫教育のための教育方針と 05 年度総括
6～14	1 経営に関する事項 2 財務に関する事項 3 施設設備に関する事項 4 教育研究に関する事項 5 その他の事項
15～25 法人の概要	学院の成立ちと沿革 年譜 組織 学校・学部・学科等の状況 学生生徒等納付金 入学志願者数 補助金 役員・教職員の概要
他人のために	FOR OTHERS

めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい。

(フィリピの信徒への手紙 2:4)

フェリス女学院において永くまもられてきたモットーは「For Others」という一句です。自己中心でなく、「他者のために奉仕する」という意味で、新約聖書の「フィリピの信徒への手紙 2:4」にある「めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい」に由来しています。

フェリス女学院の現在と将来展望

理事長 小塩 節

日本社会のいたるところで倫理性と正義感が失われ、拝金主義ばかりが横行している現在、日本で最初のキリスト教主義女子教育の先駆けである本学院は、建学の理念と志を高く掲げて、これからの将来も、神と人を恐れ愛しまた愛される、自立的人間教育を毅然として進めていきます。

共学志向が一時は一種の流行となりましたが、いまや改めて女子教育の重要性と意味が見直されているのは、共学体制ではえてして男性依存または男性への押しつけ型になる危険があるのに反して、女子教育では女性としての自立心とリーダーシップの養成が着実に行われるからであり、のびのびとした女子教育の場として本学院は将来に向かって進んでいきます。

この間“ For Others ”という理念が高らかにうたわれてきましたし、今も強く語られていますが、これは社会的優位者が「何か人にしてあげる」といった傲慢な発想ではなく、聖書にある「いと小さき者のために」行ったことは天の神のためになしたことだという深い教えのことばに由来しており、同胞、社会、世界の人びとのために、人びとのお役に立つように、人びととともに、ときには「人びとの身代わりにもなる」崇高な覚悟を意味します。

このような理念に基づく教育と研究を最善の段階で行うために、創立 130 周年を記念して中・高・大学・大学院の施設・建築を十年近くかけて大々的に行い、2005 年の大学体育館の堂々たる建築をもって第 1 期計画を完成させました。2006 年度からは硬直した財政建て直しを行い、内部留保にあたる諸基金の充実を直ちにはじめます。

と同時に、事務体制の広範・精緻な再計画を行うため、理事会のもとに設けられている財務・施設委員会の活動をさらに充実本格化し、中長期展望によるグランド・デザイン計画に着手し、洋々たる将来への備えをいたします。

前年度に続いて 2005 年度も次年度入学志望者が山手の中学でも、緑園と山手両キャンパスの大学でも、他校にはない目ざましい増加率を見せたことは、全学園の全教職員一丸となった努力であったし、これからも続くと存じ感謝しております。

このかげにはやがて創立 140 年も近い歴史に培われた同窓会や、全国規模の「維持協力会」そして奨学会の強力なバックアップがあります。小規模学園には自己経営の収益事業を行うことはほとんど不可能です。上記のバックアップほど心強い支えはありません。

音楽学部を除く大学 2 学部が緑園キャンパスに移ったあとの、先人の遺してくださった貴重な山手の土地建物は、なお多様な教育目的に用いられており、これのさらなる活用を計画するのも次年度の課題のひとつでもあります。

フェリス女学院理事長 小塩 節（おしお たかし）

東京大学卒。ドイツ・ケルン大学名誉文学博士、中央大学名誉教授。1997 年からフェリス女学院長。

2004 年 6 月同理事長就任。

2005 年度事業報告

将来に向けた改革への助走

学院長 岡野 昌雄

緑園キャンパス整備の完成

2005 年 3 月末に緑園キャンパスの新体育館が完成し、5 月に奉献式を行った。老朽化に加え場所が離れているために不便をかこっていた山手地区の体育館に代わって、新体育館を建設したもので、緑園キャンパスの基本であるエコ化をできる限り追求した、フロアを中心とする複合施設である。これに関連してプレハブの 10 号館 AB 2 棟を解体して、跡地を整備したが、文字通りキャンパスの中心に生まれたゆとりある空間は、緑園キャンパス整備の完成を祝うにふさわしいものとなった。2005 年度は、それ以外には特に大きな事業は計画しないで、日常的な業務を充実することを目指して策定された。しかし、予想外の大きな成果が得られたと言える。それは、数年前からシミュレーションを作って中長期的な財政状況の見通しを立ててきたが、いよいよ財政改善に向けた本格的な検討を開始して、その成果がすでに 2005 年度から現れ始めたということである。

財政健全化に向けて

2005 年 6 月から、理事会の財務・施設委員会の下に学院財政問題検討部会を設け、中長期的な目標を立て、聖域を設けずあらゆる領域について財務的な観点から見直しをし、財政健全化に向けた方策を具体的に提案するための作業を始めた。学外理事を部会長に、本部事務局の比較的若いスタッフを各部門から集めて作業を進め、早くも 6 月末には第 1 次の提案が出された。これを基にさっそく 2006 年度予算の編成作業を進めることにした。また財政健全化は全教職員が取り組むべき課題なので、これからどのような方向に向かって何をしなければならぬかについて共通理解を持つように、財政状況に関する具体的な情報を学内ネットを通してその都度全員に伝えることにした。

部会からはその後も引き続いて具体的な提案が出されたが、9 月に日本私立学校振興・共済事業団の経営診断を受けた結果と大きなズレはなく、改革の方向性が合理的であることも明らかになった。経費削減に向けた努力としては、さまざまな部門での委託契約の見直し、特に大学で大きい印刷経費削減のためのドキュメント・センター方式の導入などを実施した。やはり大きな問題は人件費であり、新しい給与体系の構築、諸手当の見直し、定年の延長等、多岐にわたる、しかも教職員の待遇に関わる微妙な問題が多いだけに、慎重に、しかし大胆に改革に向けた努力を続けなければならない。2006 年度中に何らかの方向を示す必要がある。また、どうしても必要だからということで進

めてきた施設・設備の充実が大きな財政負担になっているので、どのような条件を整えれば投資をしても良いのかを示す施設・設備投資ガイドラインを策定した。今後はこれに基づいて計画的に施設・設備の充実を図ることになる。

グランド・デザインの策定を

財政健全化に向けた努力は、しかしそれだけで独立したものではなく、学校法人としての事業目的、すなわち教学面での具体的な目標が示されてこそ、意味を持つ。創立136周年を迎えた学院として、建学理念を再確認するとともに、これからの時代にそれをどのように実現して行くのか、具体的な目標を提示し、それを全教職員が共通に認識してこそ、事業目的も達成されるので、学院全体として、またそれぞれの学校として、今後のグランド・デザインをどのように描き、実現するのかを検討することにした。これはまさに学院経営の基本であるので、学院内の意見を広く聞きながら理事会の責任を進める必要がある。法人本部事務局は、学院全体の事務の中心として、日常業務を担うほか、このような理事会機能を支援する役割が求められる。そこで、これも若手職員のチームが中心になって提案し、事務局全体で検討した結果、2006年4月から本部事務局を改組することにした。このような事務組織の見直しは、規模の大きい大学事務部でも学生へのサービス充実を視点に検討を始めている。

このように、2005年度は、当初から計画していたのではない作業の過程を通じて、将来に向けた改革へのさまざまな方向性が示され、2006年度からいよいよ改革に向けた本格的な営みを始める、重要な助走の役割を果たしたという意味で、予想外の大きな成果が得られたと言える。

フェリス女学院学院長 岡野 昌雄（おかの まさお）

国際基督教大学卒。京都大学大学院文学研究科博士課程修了。文学博士。1968年から国際基督教大学に勤務、専門は哲学。学生部長、教養学部長などを歴任。同大学名誉教授。2003年4月フェリス女学院長就任。

05 年度総括：学部改編、特色・現代 GP 3 件採択、体育館完成 他

学長 本間 慎

1 学部の改編

2005 年 4 月、音楽学部は声楽学科と器楽学科が統合して演奏学科を設置し、音楽芸術学科との 2 学科体制に改編した。あわせて、学科間の入学定員も変更した。演奏学科については、フェリスの伝統的な演奏・教育への理念を踏襲する。一方、音楽芸術学科では、「音楽で人と社会を結ぶ」をテーマにリベラルアーツ型の音楽教育カリキュラムを展開する。

2 StopVAW(Violence Against Women)2005

創立記念日にあたり、広く世界の女性に対する暴力廃絶運動を続けるアムネスティ・インターナショナル事務総長のアイリン・カーン氏による講演会を開催した。これにあわせ、本学から同氏に名誉博士号を授与した。また、これに関連して学習会や催事など、「StopVAW2005」キャンペーンを年間を通じて実施、今後引き続き展開していく予定である。

3 文部科学省の特色 GP・現代 GP に 三つの取り組みが採択

特色 GP に図書館を中心とした「読書運動プロジェクトフェリスの一冊の本」が、また、現代 GP ではこれまでの環境教育の取り組みとしての「地球温暖化抑制に向けた環境教育拠点の形成」と音楽学部の教育活動としての「若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造」が採択された。選定された教育プログラムに共通する特徴として、「申請書にみなぎる新鮮な印象」「学生にとって有効であったかどうか、学生が自ら動いているかどうかを確認」「ひとりではない - みんなの力で作

り上げる」などがあげられ、For Others（他者のために 他者ととともに）という建学の理念・精神の具体的活動であることが評価されたといえよう。

4 学部学科の活動

文学部、国際交流学部共に導入教育についてその充実に努めてきた（詳細は学部学科関連・その他事業報告）。いずれも「国際理解」「語学教育」「主体的な学び」「少人数教育」による自立した女性の育成という学びの特徴のあらわれである。

5 施設の充実

4 月から使用開始した緑園キャンパスの体育館はクラブ棟を併設し、これまで利用されていた山手キャンパスの体育館にかわって最新のエコ設備と拡充されたフロアが学生に大変好評である。

まとめ

本学は、建学の精神に立ちながらリベラルアーツ型を基本としながらも専門教育にも重点をおく大学であり、そして学生を第一に考える大学であることを強く述べておきたい。その一方で、大学生としての暗黙知の欠如などが課題になる中、導入教育の重要性を考慮した教育改善、学びのモチベーションを涵養するために海外を含めた多様な実習形態の授業の充実に努力もはらってきた。本学の学びの基として、多様かつ多面的なキリスト教教育を実施している。学生が自ら学ぶことの楽しさを知り、For Others の精神のもと、この時代に生きる責任を担う人材を社会に送りだしたいと願っている。

6年間一貫教育のための教育方針と05年度総括

校長 中村 晴子

6年間一貫教育実践の場、中学校・高等学校の事業総括を、以下のとおり、報告します。

1 新カリキュラムの完成

本校では、高校のカリキュラムにおいて、従来から、理系コース、文科系コースとわけingことはせず、「教養主義」という考え方を取り入れて、高校2年までは幅広く、自由に選択させている。

中学では2002年度より一斉に新カリキュラムとなり、それを受けて高校では2003年度1年より学年進行で順次新カリキュラムへと移行し、したがって2005年度をもって本校の中高一貫のカリキュラムを一応の完成をみた。一番の特色は、高校において、情報科の授業が2単位必修となったことである。本校では「情報C」をとりいれて、高校3年生で取得することとした。初めての科目であり、情報化専任の教師がいな中、授業は時間講師の先生にお願いし、授業開設にあたっての準備段階から、数学科の専任教師がかかわり、授業中も、助手としての役割をはたし、情報科の科会において、助言、相談などをした。あまり多くの予算がない中、本校の事情に合わせて上手に授業をすすめていただいた。また、高校生の選択科目においては、高校3年では、従来までの、選択必修の枠を取り払い、すべて自由選択とした。高校2年においても、必修選択の枠が拡大された。したがって、生徒は進路に合わせて組み合わせが可能な限り自由に選択することができた。

「総合的な学習」が、新カリキュラムで導入されたが、本校では日常の時間割に組入れることはせず、行事として数日間行う、あるいは長時間にわたって行うもの

とした。中学1年では「フェリスを知る」というテーマのもとに、4月のオリエンテーションからはじまって、日々の学びの中で、少しずつ、フェリスの歴史、位置する地理的環境などについて知る。中学2年では、7月初めに行われる2泊3日の修養会の活動を、その準備、反省の期間をふくめて、あてている。こうした対応ができたのも、これまでの修養会などの各種行事自体が「総合的な学習」ともいべき内容だったからである。

2 少人数編成の授業を実施

1クラス47名体制であるものの、英語においては、中学生は3学年半分に割り、23人～24人の少人数クラス編成としている。高校2年生では、数学を少人数のクラスに分割して同時開講し、高校3年必修の英語も8クラスにわけて行っている。また、必修選択や自由選択は一定数以上の履修希望者があった場合、クラスを分割し、出来る限り30名以下の編成に努めている。

3 自主性を重んじた進路指導

「国立の大学に何人の合格者を出す」のような事を目標としてないが、生徒一人ひとりが切磋琢磨して勉学に励む結果として、大学への合格率もよい。進学に関しても強制はせず進学指導というよりは、もっと長い目でみた進路指導を行っている。それぞれが自分にあった進路を目指して、進学する大学を決めている。

1 制度、政策にかかわる事項、経営・運営に関する事項

・大学 音楽学部の組織・改編 演奏学科と音楽芸術学科の2学科体制へ

声楽学科と器楽学科を演奏学科へ統合。音楽芸術学科はリベラルアーツ型の新学科にリニューアルした。若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造等、他の音楽大学に見られないユニークな教育内容を持つ音楽芸術学科は、各方面から高い評価を受け、志願者も増え高いレベルの学生が入学した。より色濃くフェリスの音楽教育の伝統を継承、発展させた演奏学科は各楽器・専攻に優れた学生が入学し、室内楽の充実など楽器間の垣根を越えた質の高い教育を行っている。

学納金の変更点

1 入学金を文学部・国際交流学部と同額に変更

(単位 千円)以下同じ

音楽学部	2005年度(新)	2004年度(旧)
入学金	380	440

3年次編入学生の入学金は44万円

2 音楽芸術学科の授業料を文学部・国際交流学部と同額に変更

音楽芸術学科	2005年度(新)	2004年度(旧)
授業料(年額)	710	1,180

3 音楽芸術学科の実験実習料を減額

音楽芸術学科	2005年度(新)	2004年度(旧)
実験実習料(年額)	55	110

入学定員について

音楽学部改編に伴い入学定員を下記のとおり変更(変更のみ掲載)

(単位 人)

2005年度入学定員(変更後)		2004年度入学定員(変更前)	
音楽芸術学科	30	音楽芸術学科	10
演奏学科	50	声楽学科	25
		器楽学科	45
合計	80	合計	80

・大学 「入試センター試験利用入試」の実施、その他入試制度の変更

2006年度入試より、文学部全学科、国際交流学部、音楽学部・音楽芸術学科において、「大学入試センター試験利用入試」を導入した(大学入試センター試験実施日: 2006年1月21日・22日、本学志願者総数1,082名)。このほか、文学部、国際交流学部では、秋期に実施する推薦入試を大幅に改編した(11月実施)。留学生に関しては、「日本留学試験」を利用した入試に変更した。

・大学 収容定員の増加について

12月5日付で、大学の収容定員増加の認可を得た（2006年4月1日施行）。

学部	学科	入学定員
文学部	英文学科	90 (74)
	日本文学科	90 (74)
	コミュニケーション学科	90 (74)
音楽学部	音楽芸術学科	35 (30)
	演奏学科	60 (50)
国際交流学部	国際交流学科	180 (155)
合 計		545 (457)

()内は変更前の人数

・大学改革中期目標検討委員会の設置

2005年1月26日～7月26日の間に7回の委員会を開催。答申をまとめ大学協議会（7月27日）、大学評議会（10月19日）及び各学部教授会（11月9日）に報告した。

・中学校・高等学校 入学定員等

中学校は1993年度から（高等学校は1996年度から）入学定員を144名（48名3クラス）から180名（45名4クラス）に変更し、さらに恒常的増収を図るために2001年度から入学者を188名（47名4クラス）に増員している。また、このことは今後当分の間続けることとなる。

・中学校 入学試験実施概要

2006年度の入学試験は、志願者が496名であった。これは対前年比47名増で、非常に良い結果であり、さらに受験者も例年より欠席者が少なく484名であった。合格者は例年通り200名発表し、辞退者が18名しか出ず、繰上げ合格が例年より少ない6名で済んだ。志願者が増加する要因は、一つに定員増を行った時、二つに2月1日が日曜日で2月2日に実施した時が過去の例といえるが、今年は少し異なる情勢となっている。原因の一つとして、併願校の入試日が早まったことが考えられるが、今後数年の動向を充分見極める必要がある。

・学院財政改善諸施策の推進

担当理事を部会長とする学院財政問題検討部会を本部事務局に発足させ、財政の現状と課題を検証するなど、理事会主導による改革に着手した。日本私立学校振興・共済事業団「経営診断」（以下、事業団「経営診断」という）を受け、第三者評価も実施、次年度以降は、学院中長期構想の策定や学院財政中長期目標の設定等、多面的な角度から学院財政の安定化推進を図る。

2 財務改善、コスト削減数値目標等 財務に関する事項

・厳正な補正予算の実施

財政改革中期目標の第1ステップとして06年度予算にて取り組む総額1億円のコスト削減(05年度予算比)にむけて、支出抑制の検討を図った。一方で、補正予算においては、事業団「経営診断」の指摘を受け、学院財政改善の観点から借入金繰上返済等、学院財政に良い影響を及ぼす事案を積極的に補正予算化し実施した。

・資産運用の取組み 借入金繰上返済合計4億円の実施

事業団「経営診断」の指摘を受け、借入金の繰上返済約4億円(日本私立学校振興・共済事業団借入分1億円、横浜銀行借入分約3億円)を行った。これによる利息軽減効果は、手数料を差引いて約3,980万円が見込まれる。次年度以降も引き続き、借入金の繰上返済等による財政負担の軽減ならびに金融資産の蓄積を目的とする諸施策を検討、実施する。

・第2号基本金組入れ計画について

施設設備投資ガイドラインに則り、以下の基本金組入れを計画、実施した。

〔大学〕 緑園校地取得及び体育館施設拡充整備資金 1億円組入

教育充実資金及び維持協力会の募金額を組入れる。02年度より05年度まで組入れを行った(理事会決定2001年3月30日、2002年10月22日変更決定)。当年度で資産取得に伴い全額を第1号基本金へ振替。

〔中学校・高等学校〕 校舎建替第2期工事建築資金 約7,000万円組入

2010年以降で予定している老朽化校舎(2号館及び体育館)の建替え工事資金として生徒の収容定員(540名)を超えた人員分の校納金及び維持協力会の募金額を組入れる。ただし、2002年度から2006年度までは組入れ額を毎年3,000万円とする(理事会決定2001年3月30日、2001年10月25日変更決定)。当年度は過年度分とあわせ合計7,023万9,691円の組入れを実施した。

・減価償却引当特定資産の計上について

金融資産が少ないという、事業団「経営診断」の指摘を受け、減価償却引当特定資産の計上を行うこととした。当年度は、6,000万円の繰入を実施した(原資は旧退職給与引当資産の拠出金差額分に相当)。なお、同提案は2004年度財務・施設委員会において出されたものである。

3 校舎施設等の維持管理等、施設設備に関する事項

学院財政の悪化を招く施設設備投資の未然防止を目的に、施設設備投資ガイドラインを策定した。2006年度以降は、施設設備に関する事業の計画検討に際しては同ガイドラインを全て適用する。

2005年度の主な該当事業は以下のとおりである。

〔大学〕

1 緑園校地体育館等施設拡充整備事業 総事業費約 12 億円

2003年12月より開始した体育館新築に関する一連の事業は、2005年5月末に完成。05年4月より教育に供され、5月26日に奉献式も執り行われた。10号館跡地は広場を中心にすえた整備を行い、学生・教職員の新たな集いの場として生まれ変わった。

体育館 地上3階地下1階 鉄筋コンクリート建 3,148.38 平米
施工：清水建設・相鉄共同企業体 設計：三菱地所設計
完成日：2005年2月28日 本体建築費：1,027,215 千円

体育館は、36m×28m・内部の高さ12.5mのメインフロアとサブフロアおよびクラブ室、トレーニングルームのある棟、これらをつなぐ二階吹き抜けのエントランスホールで構成されている。随所にエコシステムを取り入れたエコ体育館となっている。

10号館跡地 1,500 平米

体育館の完成とともに、キダーホール・緑園前にあった10号館のプレハブ校舎を全て解体し、芝生広場とした。芝生の周りにはオリーブの木を植え込み、中央にウッドデッキを敷き、陶磁器の椅子と机が置かれ、学生の憩いの場所となっている。

エコキャンパス整備事業

屋上ビオトープ、太陽光発電、太陽熱温水器、壁面緑化、雨水利用、クールヒートチューブ、屋根散水などのエコシステムを取り入れた体育館が完成し、既存のエコ施設設備とあわせて、環境教育を目的としたエコキャンパスの整備を進めている。

2 校舎外壁及び屋上防水補修工事（第2期分） 総事業費約 1,670 万円

2003年度の第1期工事に続いて、第2期工事として、2005年度は、総事業費約1,670万円を計上して緑園1・3・4号館の屋上防水補修工事を実施した。

3 山手5号館全室内壁・トイレ・事務控え室の改修 総事業費約 650 万円

山手5号館は築35年を経過し、建物内外に要修理箇所があり、今年度は、4階教室内壁、ブラインド・カーテンの取り替え、各階廊下および階段の壁面塗装、各階のトイレの改修、分電盤の更新等の改修工事を行った。

4 緑園キャンパス点字ブロック設置工事

総事業費約 480 万円

バリアフリー化工事の一環として、緑園キャンパス（1・2・4・5・7・8号館、キダーホール・緑園、附属図書館）前通路に、身障者用誘導ブロックを設置した。この工事は、総事業費の約半額にあたる約 217 万円が教育研究装置整備補助金によるものである。

〔中学校・高等学校〕

1 山手町 37 番地エリアの利用について

学院校地(山手町 37 番地)の有効利用策として、中学校及び高等学校が授業並びに課外活動で、体育館を中心に使用することを検討し、2005 年度は、中学校・高等学校の課外活動(平日の午後4時～6時、土曜日午前9時～午後3時程度の使用)を行った。このことに伴うセキュリティー対策として、ガードマンの配置を行った。今後は、防犯ブザー・カメラ等の設置、出入口の鍵関係の更新等を引き続き学院として検討し早急に実施する。

2 3号館(旧4号館)の緊急工事について

3号館を奨学会が利用するにあたって小修理等を行ったところ、2階窓枠に白蟻の発生が確認された。その後、詳細な調査を依頼し、土台の一部、窓枠がほぼ3分の2、壁の内部等に拡大し、400万円を超える大工事として終了した。

4 教育研究に関する事項

(学生生徒にかかわる事項で、国際交流、生涯学習、産学連携も含む)

大学、中学校・高等学校は、学院の建学の精神「キリスト教信仰に基づく女性のための教育」のもと、教育研究事業を展開している。新規事業をはじめ、2005年度事業計画に基づいた案件は以下のとおり実施した。

〔大学〕

GP採択関連事業 (GP: Good Practice 「優れた取組」)

2005年度に「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」1件、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」2件が採択され、2008年度(1件は07年度)まで毎年補助金が交付される。今後、同採択関連事業として様々な事業を予定している。

特色GP	
読書運動プロジェクト「フェリスの1冊の本」(08年度まで継続)	
	2005年度交付額 1,523.7万円
現代GP	
地球温暖化に向けた環境教育拠点の形成(07年度まで継続)	
	2005年度交付額 1,000万円
若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造(08年度まで継続)	
	2005年度交付予定額 1,200万円

採択関連事業(実施済み)

読書運動プロジェクト関連

講演会、展示会、上映会、朗読会、読書会、創作・感想文コンクール、レクチャーコンサートなどを実施し、創作作品集を刊行し、読書運動のWebサイトを開設した。

環境教育関連

環境教育の教材作成のための調査、地域の環境情報の収集と地理情報システムによる地域マップの作成、屋上エコテラスの案内板の設置、親子講座の開催、地域や学生向けエコ通信の作成、環境をテーマにした野外演奏会の開催、環境国際シンポジウムの開催 他。

音楽コンテンツの創造関連

特別公開講座、人材交流コーディネーターワークショップ、学生企画イベント、PC利用講習会、音楽コンテンツ作成システムの導入と音楽ネット配信への準備、広報兼音楽配信用Webサイトを開設した。

創立記念日講演会「Stop Violence Against Women 2005」

学生、教員、NGO協働シンポジウムの実施

アムネスティ・インターナショナルのアイリーン・カーン事務総長を招き、「Stop Violence Against Women 2005」をテーマとした講演会を創立記念日に実施するにあたり、学生・教職員がそれぞれの立場で協働の取り組みを行った。多くの関連授業を通して、学生の意欲が高められ、講演会を中心に、「女性に対する暴力」に対する関心と認識が高まった。学生たちは、講演会当日のボランティアのほか、学生による独自の組織「Ferris Stop-VAW-Stud」を結成し、数回のミニワークショップを開催し、「女性に対する暴力をなくし、平和の文化を築くためのヴィジョン」を様々な角度から学習・討論を積み重ね、夏休みには、韓国「ナムの家」、国連人権小委員会でのフィールドワークを実施した。また、S-VAW 実行委員会の大学祭企画として香山リカ氏講演会を実施したほか、学生たちはフィールドワークの報告会と、女性への暴力の実態を身近なQ&Aで知らせ考えさせる参加型の展示と自由な話し合いの場を作り出した。後期も自主的な活動が続けられ、次年度に向けてこのテーマをどう実質化するかが課題として話し合われている。

学生生活支援

4月入学後、新入生を対象に「学外オリエンテーション」を実施し、新入生、教員及び上級生リーダーが参加し、本学の建学の精神やキリスト教教育への理解、教職員との交流、さらに大学生活への指針を得る機会となった。

また、学生生活を安全かつ充実して過ごせるよう、「自宅外通学生（ひとりぐらし）応援プログラム」で防犯・料理教室を開き、「ミニワークショップ」では自分の身体・心を知ってもらう意図で、保健師、産婦人科医、カウンセラー等による講座を行った。

課外活動支援

(1) 公認団体活動の活性化を図るため、まず公認団体加入率増加を目標に、学生有志の作成によるビデオを用いて入学前から活動を広く紹介周知した。次に、公認団体のコーチ・講師へ経済的支援を行い、技術向上及び安全教育に配慮することで、活動の活性化を図った。

(2) 「学生主催企画プロジェクト」と称し、日頃の研究や学習成果の発表の機会を設け、学生の自主性及び企画力を発揮できる場を設置した。2005年度にはコンサート3団体、展示1団体が採択された。

インド・ケララ州教育センターの本格稼働

インド・ケララ州教育センターは、2004年9月に開所。早速、同年度の卒業生一名（第二回国際ワークキャンプの参加者）が、2005年4月から一年間、SEEDS-Indiaのボランティアとして滞在中。今年度の国際ワークキャンプの計画作成および参加学生の付き添いを担当。彼女はさらに滞在を一年延長する予定である。さらに2006年3月9日から21日まで、4年生一名（第二回ワークキャンプ参加者）がボランティアとして教育センターを利用した。

その他の2005年度新規事業 学部学科関連他

〔中学校・高等学校〕

2005年度も、例年通り6月1日に創立記念式が行われた。全校生徒・全教職員がカイパー記念講堂での、記念礼拝・式典、永年勤続者表彰、記念講演会（中学1年のみ外国人墓地へ関係宣教師等の墓参）に参加し、創立135年の意義を学んだ。

キリスト教関連行事（毎朝の全校礼拝、クリスマス礼拝、卒業礼拝、キリスト教教育週間、宗教講演会、奉仕週間、修養会等）、修学旅行・フィールドワーク、広島旅行、フェリス祭、合唱コンクール、スピーチコンテスト、体育大会・球技大会等いずれも学事日程上予定されていた諸行事を無事終了した。

5 その他の事項

(本来の教育研究に付随する事業計画で、地域社会との連携、同窓会、維持協力会にかかわる事項)

募金活動の推進

維持協力会について

2005年度は入金目標額を1,000万円増額し、4,000万円と設定したが、入金額は例年どおり順調に推移した。また、設立10年目にあたり今後の運営を再構築する年でもあった。2002年度より維持協力会事業の1つとして会員証カード発行と同時にカードの活用について地元商店等の協力を得て優待サービス(特典)を導入。年々、入金額及び入会員数が順調に推移している。この要因は会員証発行による一連の効果が大きく反映しているといえよう。今後は、会員の要望に応えるべくアンケート調査を行い、期待に沿える事業の展開を目標に掲げる。

教育充実資金について

2005年度は総数284名(対前年比約9%増)、総額約6,000万円(同比約7%増)となった。当初、例年どおりに募集したが(4~7月)、大学の寄付状況が伸び悩んだため、2次募集を実施(大学のみ)。その結果、応募者総数約4%増(対前年比)、金額では11%減(同比)となった。これは前年度に比べ複数口の寄付者が少なかったためである。なお、中学校では、2次募集を行わなかったが、応募者数約13%増、金額約14%増(いずれも対前年比)となっている。

法人の概要

フェリス女学院は、1870年(明治3年)に創設された日本で最も古い歴史を有する女学校です。130年を超える歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教に基づいた女子教育の伝統を受け継ぎつつ、現在では中学校・高等学校、大学・大学院を設置しています。

建学の精神 キリスト教信仰に基づく女性のための教育

フェリス女学院は、1870(明治3)年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E.キダーによって創設されました。

当時の日本は、明治維新直後の混乱期にあってまだ学制も整わず、キリスト教は禁止され、まして女子の教育には関心も払われていない時代でした。

このような状況の中で、日本の女子教育に積極的に取り組んだメアリー・E.キダーをはじめ宣教師たちの志は、幾多の試練に遭いながらもフェリス女学院の歩みに受け継がれてきました。

現在、日本で最も古い歴史を有する女学校として、キリスト教の信仰とその精神に基づいて、それぞれの人間性を深め、自由と学問を尊重し、教養豊かで敬虔な女性の育成を目指した教育を行っています。

校名の由来

「フェリス」とは一度も来日したことがなかったが、学院に対して物心両面にわたり援助を惜しまなかったアメリカ改革派教会の外国伝道局主事父子の姓です。

学院の校名は、創立時には「キダーさんの学校」「ミロルさんの学校」などと呼ばれていましたが、メアリー・E.キダーは、山手178番に校舎が新築された時、援助を惜しまなかった父子に敬意を表して「フェリス・セミナリーと呼びたい」と望み、その後「フェリス・セミナリー」、「フェリス和英女学校」と呼ばれるようになりました。

英語が敵性語とされた戦時下の1941年には、地名を冠して「横浜山手女学院」と変更されましたが、1950年、同窓生を中心に校名復帰の声がたかまり、再び「フェリス女学院」と改称されました。



創設者メアリー・E.キダー

校章



校章は、1908（明治41）年に制定された校旗をもとに、1915（大正4）年に定められました。盾は信仰を外部の嵐から守る強さを象徴し、FとSはFerris Seminaryの頭文字です。盾の黄色は希望を、Fの赤は愛を、Sの白は信仰を表しています。

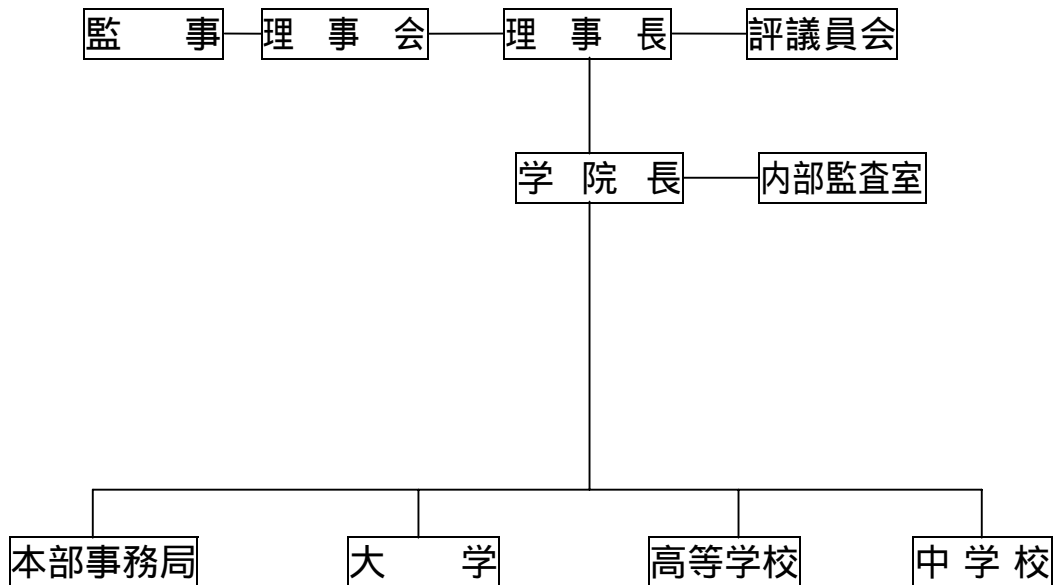
これは、「それゆえ、信仰と、希望と、愛、この三つは、いつまでも残る」というコリントの信徒への手紙 13章13節の聖句に因んだものです。

年譜

- 1870年 明治 3年 メアリー・E.キダー、居留地 39 番地のヘボン診療所で英語の授業を始める
- 1875年 明治 8年 山手 178 番に校舎落成。フェリス・セミナリーと名付ける
- 1881年 明治 14年 第 2 代校長 E.S.ブース就任
- 1882年 明治 15年 1 月、学則を制定し全国に配布する 6 月、第 1 回卒業式行われる
- 1887年 明治 20年 学則改正（予科 2 年 本科 4 年 高等科 2 年設置） 高等教育を目指す
- 1888年 明治 21年 地下水を汲み上げる風車完成
- 1889年 明治 22年 南校舎・西校舎落成 校名を「フェリス和英女学校」とする
- 1899年 明治 32年 「私立学校令」により認可 学則改正(予科 2 年 本科 4 年 特別科 2 年)
- 1903年 明治 36年 英語師範科（3 年）付設
- 1908年 明治 41年 学則改正（予科 2 年 本科 4 年 高等科 3 年 英語師範科 3 年）校旗制定
- 1919年 大正 8年 学則改正（予科 1 年 本科 5 年 研究科 1 年 英語専修科 3 年）
- 1920年 大正 9年 創立 50 周年祝賀会 『開校 50 年史』編集
- 1922年 大正 11年 ブース校長定年退職 第 3 代校長 J. M. カイパー - 就任
- 1923年 大正 12年 関東大地震により校舎倒壊焼失、カイパー校長殉職
- 1924年 大正 13年 第 4 代校長シェーファー就任
- 1925年 大正 14年 学則改正（本科 6 年 研究科 1 年）
- 1927年 昭和 2年 「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
- 1929年 昭和 4年 新校舎竣工
- 1930年 昭和 5年 学則改正（中等部 5 年 高等部<英文科・家政科>2 年）
- 1940年 昭和 15年 日本人初代校長都留仙次就任
- 1941年 昭和 16年 校名を「横浜山手女学院」に変更。宣教師団帰国
- 1944年 昭和 19年 戦時体制として高等部休止 校舎を日本海軍に貸与

- 1945年 昭和 20年 終戦 進駐軍校舎使用
- 1946年 昭和 21年 校舎返還
- 1947年 昭和 22年 新学制による中学部設置(3年)専門学校設置(英文科 家政科 音楽科)
- 1948年 昭和 23年 高等学部3年設置
- 1950年 昭和 25年 校名を「フェリス女学院」と改称
専門学校を短期大学(英文科 家政科)に改編
創立80周年を記念して現在の校歌制定
- 1951年 昭和 26年 短期大学音楽科設置
- 1965年 昭和 40年 短大英文科を廃止し大学(英文学科 国文学科)開学
- 1970年 昭和 45年 創立100周年
- 1988年 昭和 63年 大学文学部に国際文化学科設置 緑園キャンパス開設
- 1989年 平成元年 音楽学部(声楽学科 器楽学科 楽理学科)設置
- 1990年 平成 2年 短期大学 廃止認可
- 1991年 平成 3年 大学院人文科学研究科修士課程(英文学専攻 日本文学専攻)開設される
- 1993年 平成 5年 大学文学部「国文学科」を「日本文学科」に名称変更
中学校入学定員180名に変更 4クラス体制となる
- 1995年 平成 7年 大学院人文科学研究科博士課程(英文学専攻 日本文学専攻)設置
- 1997年 平成 9年 大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部を開設
- 1998年 平成 10年 大学院音楽研究科修士課程(声楽専攻 器楽専攻 創作表現専攻)設置
- 2000年 平成 12年 創立130周年
- 2001年 平成 13年 大学院国際交流研究科博士課程(国際交流専攻)設置
- 2004年 平成 16年 大学文学部コミュニケーション学科設置
大学音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更
大学院音楽研究科修士課程「創作表現専攻」を「音楽芸術専攻」に名称変更
- 2005年 平成 17年 大学音楽学部「音楽芸術学科」、「演奏学科」に改組

フェリス女学院の組織



所在地

- ・ 法人本部 〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-662-4511
- ・ 大 学 山手キャンパス 〒231-8651 横浜市中区山手町 37 TEL 045-681-5150
 緑園キャンパス 〒245-8650 横浜市泉区緑園 4-5-3 TEL 045-812-8211
- ・ 中学校・高等学校 〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-641-0242

表(1) 当該学校・学部・学科等の状況

2005年5月1日現在

学校・学部別			在籍者数				
			1年次	2年次	3年次	4年次	合計
大学/学部							
文学部	英文学科		95	103	150	163	511
	日本文学科		106	94	147	176	523
	コミュニケーション学科 1		95	104			199
小計			296	301	297	339	1,233
音楽学部 2	音楽芸術学科		39	12			51
	演奏学科		66				66
	声楽学科		1	31	22	39	93
	器楽学科		1	55	61	64	181
	楽理学科				10	12	22
小計			107	98	93	115	413
国際交流学部	国際交流学科		197	204	236	233	870
小計			197	204	236	233	870
学部計			600	603	626	687	2,516
大学院							
人文 科学 研究科	博士前期 課程	英文学専攻	5	9			14
		日本文学専攻	9	14			23
	博士後期 課程	英文学専攻	1	1	3		5
		日本文学専攻	2	3	4		9
小計			17	27	7		51
音楽 研究科	修士 課程	声楽専攻	4	9			13
		器楽専攻	10	10			20
		音楽芸術専攻	1	1			2
小計			15	20			35
国際交流 研究科	博士前期課程	国際交流専攻	5	8			13
	博士後期課程	国際交流専攻	1	1	2		4
小計			6	9	2		17
大学院合計			38	56	9		103
大学計			638	659	635	687	2,619
高等学校			188	186	183		557
中学校			188	188	186		562
中高計			376	374	369		1,119
学院合計			1,014	1,033	1,004	687	3,738

1 2004年度開設

2 2004年度、音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更。05年度、「声楽学科」「器楽学科」を「演奏学科」に改組

表(2) 学生生徒等納付金

(単位 千円)

学校・学部等		年度	授業料	入学金	実験実習 費	施設設備費	施設設 備維持 費	冷暖房費	計
大 学	文学部	2004	710	380	15	注 a	300		1,405
		2005	710	380	15	注 a	300		1,405
	音楽学部	2004	1,180	440	110	注 b	470		2,200
		演奏学科	2005	1,180	380	110	注 b	470	
	音楽芸術学科	2005	710	380	55	注 b	470		1,615
	国際交流 学部	2004	710	380	15	注 a	300		1,405
		2005	710	380	15	注 a	300		1,405
	大学院 人文科学 研究科	博士前期 課程	2004 学内	505	120	15	注 c	200	
2004 学外			505	200	15	"	300		1,020
2005 学内			505	120	15	"	200		840
2005 学外			505	200	15	"	300		1,020
博士後期 課程		2004 学内	505	0	15	"	200		720
		2004 学外	505	200	15	"	300		1,020
		2005 学内	505	0	15	"	200		720
		2005 学外	505	200	15	"	300		1,020
大学院 音楽 研究科	修士課程	2004 学内	800	140	110	注 d	200		1,250
		2004 学外	800	250	110	"	300		1,460
		2005 学内	800	140	110	"	200		1,250
		2005 学外	800	250	110	"	300		1,460
大学院 国際交流 研究科	博士前期 課程	2004 学内	505	120	15	注 c	200		840
		2004 学外	505	200	15	"	300		1,020
		2005 学内	505	120	15	"	200		840
		2005 学外	505	200	15	"	300		1,020
	博士後期 課程	2004 学内	505	0	15	"	200		720
		2004 学外	505	200	15	"	300		1,020
		2005 学内	505	0	15	"	200		720
		2005 学外	505	200	15	"	300		1,020
高 等 学 校	2004	492	250	5	注 e	100	102	15	964
	2005	492	250	5	"	100	102	15	964
中 学 校	2004	492	300	5	注 f	234	102	15	1,148
	2005	492	300	5	"	234	102	15	1,148

2005年度より大学音楽学部は学科により異なる。注釈は次頁。

注釈

施設設備費(中高は施設設備維持費を含む)について

注 a 大学文学部・国際交流学部においては、1年300千円、2～4年 各200千円納付、総額900千円

なお、大学文学部・国際交流学部3年次編入においては、編入学時300千円 4年200千円納付、総額500千円

大学国際交流学部2年次編入においては、編入学時300千円、3～4年 各200千円納付、総額700千円

注 b 大学音楽学部においては、1年470千円、2～4年 各352千円納付、総額1,526千円

なお、大学音楽学部3年次編入においては、編入学時470千円、4年352千円納付、総額822千円

注 c 大学院人文科学研究科・国際交流研究科における博士前期課程および修士課程は、1年 学内200千円、学外300千円、

2年学内・学外とも200千円納付、総額学内400千円、学外500千円

博士後期課程は1年 学内200千円、学外300千円、2～3年学内・学外とも200千円で 総額学内600千円、学外700千円

注 d 大学院音楽研究科修士課程は1年 学内200千円、学外300千円、2年学内・学外とも200千円納付、総額学内400千円、学外500千円

注 e 高校においては、1年202千円、2年～3年 各102千円、総額406千円

注 f 中学においては、1年336千円、2年～3年 各102千円、総額540千円

表(3) 入学志願者数
A (一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人)

2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部で大学入試センター利用試験を導入

年度		2001	2002	2003	2004	2005
		2002年度入試	2003年度入試	2004年度入試	2005年度入試	2006年度入試
大 学 部	英 文 学 科	726	702	519	461	654
	日 本 文 学 科	652	652	619	384	555
	コミュニケーション学科			438	617	740
	小 計	1,378	1,354	1,576	1,462	1,949
音 楽 学 部 04年度より学部 改編に伴う募集を 開始	音 楽 芸 術 学 科	21	23	16	175	261
	声 楽 学 科	57	36	41		186
	器 楽 学 科	140	159	120	232	
	小 計	218	218	177	407	447
国 際 交 流 学 部	881	1,037	636	969	1,433	
大 学 院	大 学 院	3	4	6	7	2
	人文学部研究科	23	12	19	13	6
	博士前期課程	26	16	25	20	8
	大 学 院	3	0	2	1	3
	人文学部研究科	2	5	4	3	2
	博士後期課程	5	5	6	4	5
	大 学 院	12	8	12	5	9
	音楽研究科	12	16	11	10	13
	修士課程	1	1	1	6	1
	04年度より名称変更	25	25	24	21	23
	大 学 院	10	8	15	8	8
	国際交流研究科	2	2	1	1	3
博士前期課程						
大 学 院						
国際交流研究科						
博士後期課程						
大 学 計		2,545	2,665	2,460	2,892	3,876
中 学 校		407	429	493	449	496
合 計		2,952	3,094	2,953	3,341	4,372

B (2・3年次編入学試験)

年度		2001	2002	2003	2004	2005
大 学 部 3年次編入	英 文 学 科	14	18	15	9	7
	日 本 文 学 科	0	7	8	7	10
	コミュニケーション学科					7
	小 計	14	25	23	16	24
音 楽 学 部 3年次編入	声 楽 学 科	1	2	3	0	3
	器 楽 学 科	3	6	0	3	3
	音 楽 芸 術 学 科	3	1	0	2	2
	小 計	7	9	3	5	8
国 際 交 流 学 部	2年次編入		8	9	13	13
	3年次編入	69	50	37	44	34
	小 計	69	58	46	57	47
大 学 計		90	92	72	78	79

表(4) 入学検定料 (この他、2002年度より減額制度あり)

(単位 千円)

年 度		2001	2002	2003	2004	2005
大 学	文 学 部	35	35	35	35	35
	音 楽 学 部				35	35
	音 楽 芸 術 学 科				45、55	45、55
	演 奏 学 科	55	55	55		
	国 際 交 流 学 部	35	35	35	35	35
大学入試センター利用						15
大学院人文科学研究科		30	30	30	30	30
大学院音楽研究科		40	40	40	40	40
大学院国際交流研究科		30	30	30	30	30
中 学 校		25	25	25	25	25

1つの専攻・楽器に出願は45,000円、2つの専攻・楽器に出願は55,000円

表(5) 寄付金(現物寄付金を除く)

(単位 千円)

年 度		2001	2002	2003	2004	2005
本 部		0	6	0	3	0
大 学	文 学 部	26,312	21,234	18,055	15,564	15,685
	音 楽 学 部	7,167	7,976	6,060	7,085	7,262
	国 際 交 流 学 部	14,049	12,725	11,832	11,499	11,935
	大 学 計	47,528	41,935	35,947	34,148	34,882
高等学校・中学校		107,137	98,775	81,848	76,486	75,496
計		154,665	140,716	117,795	110,637	110,378

表(6) 補助金

(単位 千円)

区 学校	年度 分	2005年度					2004年度				
		金額	交付団体別		補助金内容別		金額	交付団体別		補助金内容別	
			国庫	地方公共団体	経常費	その他		国庫	地方公共団体	経常費	その他
大 学	文 学 部	165,957	165,855	102	134,494	31,463	155,092	154,707	385	130,519	24,573
	音 楽 学 部	85,000	84,963	37	76,607	8,393	129,769	129,629	140	83,017	46,752
	国際交流学部	149,377	149,298	79	131,354	18,023	140,980	140,690	290	128,694	12,286
	計	400,334	400,116	218	342,455	57,879	425,841	425,026	815	342,230	83,611
	高等学校	165,442	3,460	161,982	157,077	8,365	168,517	14,542	153,975	147,871	20,646
	中 学 校	110,664	3,460	107,204	105,862	4,802	120,518	14,542	105,976	104,192	16,326
	計	676,440	407,036	269,404	605,394	71,046	714,876	454,110	260,766	594,293	120,583
	2004年度	714,876	454,110	260,766	594,293	120,583					
	2003年度	633,242	378,037	255,205	570,867	62,375					
	2002年度	667,942	410,868	257,074	626,812	41,130					
	2001年度	588,679	333,340	255,339	545,306	43,373					
	2000年度	596,640	352,003	244,637	546,006	50,634					

役員・教職員の概要 (2005年5月1日現在)

理事長 小 塩 節

理事	池 田 守 男	大 口 邦 雄
	岡 野 昌 雄 (学院長)	奥 田 義 孝
	金 澤 正 剛	金 子 の ぶ
	キスト岡崎さゆ里	久 世 了
	公 文 宏	黒 澤 淳 雄 (事務局長)
	武 田 武 長	田 部 井 善 郎
	中 村 晴 子 (中高校長)	服 部 ひろ子
	藤 掛 順 一	本 間 慎 (大学長)
	松 永 希久夫	

監事 大 脇 順 和 岡 本 康 英

教職員数について

大学教員	444 名
中学校・高等学校教員	73 名
職 員	155 名

非常勤、嘱託、臨時を含む。副手・助手は大学教員に含む。